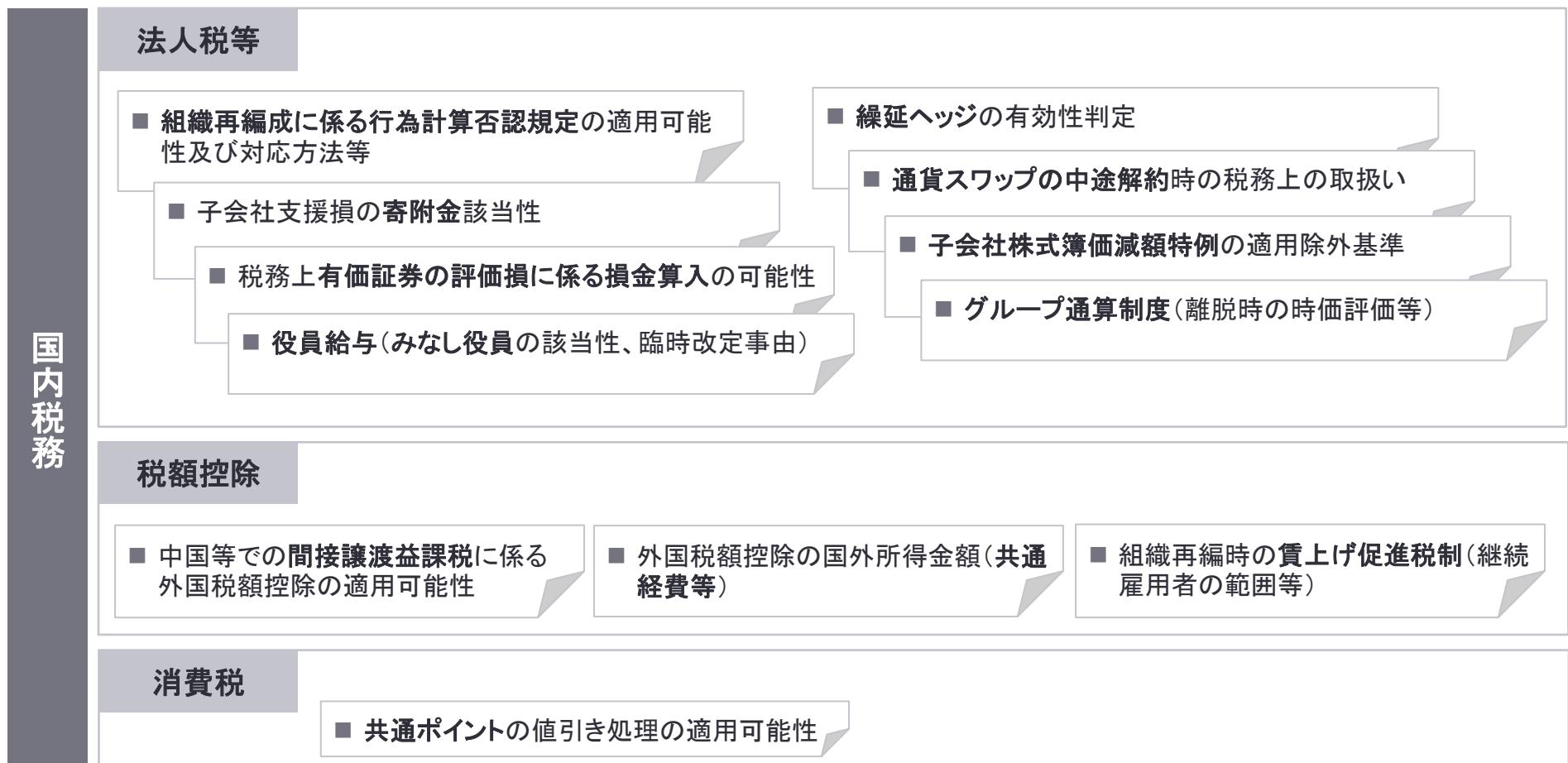


# EY審理戦略室のこれまでの実績例

EY審理戦略室では、国内税務・国際税務を問わずさまざまな税務リスクについて多角的に検討を行っています。



# EY審理戦略室のこれまでの実績例

## クロスボーダー組織再編

- 外国子法人に対する適格現物出資の該当性
  - 外国子会社配当益金不算入制度の保有期間要件(逆合併があった場合等)
  - EU域内の本店所在地変更や外国における組織再編成に係る国内税務上の取扱い

## 外国子会社合算税制(CFC税制)

- 非課税所得の該当性(子会社清算損・インフレ調整等)
  - 米国GILTIに係る租税負担割合における取扱い
  - オーストラリアの連結納税制度加入時の時価評価益に係る企業集団等所得課税規定の取扱い

## グローバル・ミニマム課税

- APA補償調整に係る再計算国別国際最低課税額の取扱い
- 最終親会社等が期中に連結子会社となった場合の取扱い
- グループ通算制度適用時の被配分当期対象租税額の取扱い

## 租税条約・源泉所得税

- 租税条約における特典制限条項の要件充足性(米国、オランダ、スウェーデン等)
- 香港に上場するETFに対する租税条約の適用可能性
- 投資組合契約の外国組合員の課税所得の特例の適用可能性
  - 移転価格税制により生じた無形資産の使用料に係る源泉所得税の課税の可能性

## 移転価格税制

- 移転価格税制と国外関連者寄附金の選択適用判断